

ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (資産成長型) / (毎月決算型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

愛称

レジェンド・インカム

Legend Income

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント



商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

75年超の圧倒的な実績による信頼をみなさまへ

世界有数の運用会社フランクリン・テンプルトンが

古くは1948年に立上げた
「フランクリン・インカム戦略」。

長きにわたる歴史のなかで
インカムの追求により着実に運用実績を積上げ、
米国の投資家から大きな支持を得てきました。

変化し続ける市場環境に対応しつつ、
運用資産を育てていくために、

75年超の実績と信頼を誇る当戦略を日本のみなさまへ。

ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド

をお届けします。



当戦略の3つのポイント

1

75年超の長期にわたる圧倒的な運用実績

2

魅力あるインカムの追求

3

幅広い資産への分散投資と柔軟な
ポートフォリオ調整

75年超の長期にわたる圧倒的な運用実績



フランクリン・インカム戦略

設定時に10,000米ドルを投資した場合の資産価値の推移（分配金再投資、米ドルベース）

データ期間：1948年8月末＜設定日＞～2023年12月末（月次）

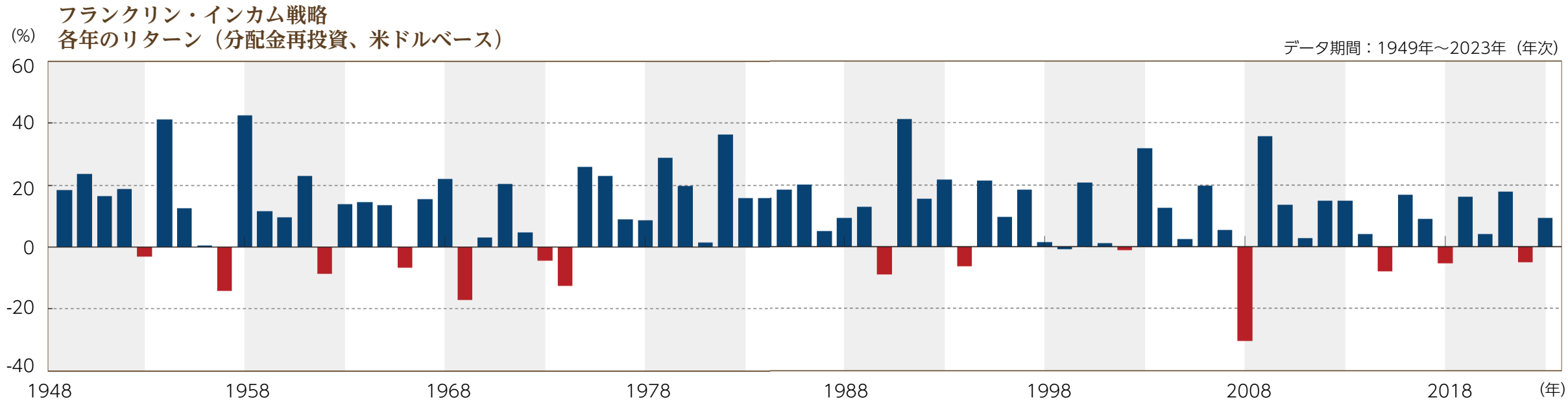


出所）フランクリン・テンプレトンのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 長期間での値動きの傾向をわかりやすくお示すために対数グラフで表示しています。

上記は、当ファンドが主に投資対象とする「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ・フランクリン・インカム・ファンド [Class Y (Mdis)]」と同じ運用チームが同様の運用方針で運用する代表口座（米国籍）のパフォーマンスを示したものです。購入時手数料および各種税金等は考慮していません。当ファンドや当ファンドの主要投資対象の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

75年超の長期にわたる圧倒的な運用実績



75回中 60回 がプラスリターン！

出所) フランクリン・テンプレトンのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は、当ファンドが主に投資対象とする「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ・フランクリン・インカム・ファンド [Class Y (Mdis)] 」と同じ運用チームが同様の運用方針で運用する代表口座（米国籍）のパフォーマンスを示したものです。購入時手数料および各種税金等は考慮していません。当ファンドや当ファンドの主要投資対象の運用実績ではありませんので、あくまでご参考としてお考えください。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

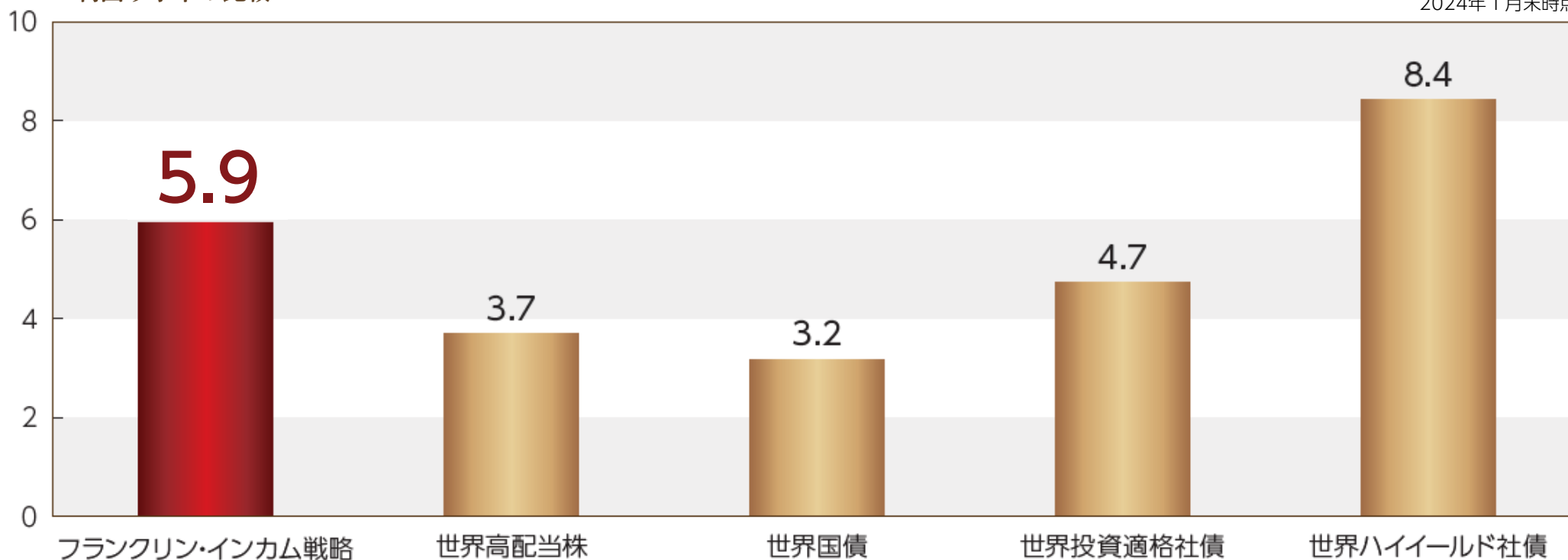


✧インカム収益とは✧

株式の配当や債券の利子など、資産を保有することで安定的・継続的に得られる収益

利回り水準の比較

2024年1月末時点



出所) フランクリン・テンプルトン、ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記のフランクリン・インカム戦略の運用状況は、当ファンドが主に投資対象とする「フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズーフランクリン・インカム・ファンド [Class Y (Mdis)]」の状況を示したものです。フランクリン・インカム戦略：株式は配当利回り、債券は最終利回り（期限前償還等考慮後）を組入比率で加重平均（株価連動債は含まず）、世界高配当株：MSCIワールド・ハイディビデンド・イールド・インデックスの配当利回り、世界国債：FTSE世界国債インデックスの最終利回り、世界投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックスの最終利回り、世界ハイイールド社債：ブルームバーグ・グローバル・ハイイールド・インデックスの最終利回り

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 株価連動債の活用によるインカム収益の更なる追求



※ 株価連動債とは ※

参照する株価等の変動によって償還条件や利率などが変化する債券

- 当戦略では、株式や債券に加えて**株価連動債**を組入れることによって、**インカム収益を安定的に積上げる**ことをめざします。
- **一定水準以上の株価の値上がり益を放棄**する見返りとして**オプション料収入の獲得をめざす**タイプの株価連動債を組入れています。

株価連動債を組み入れる狙い

クーポン収入の獲得

株式値上がり益の獲得

ダウンサイドの緩和

投資ユニバースの拡張

(ご参考) 株価連動債の活用によるインカム収益の更なる追求



株価見通しに応じた選択の例



A社株の見通しが強気



➡ 値上がり益を期待して**株式**に投資

- 株価が上昇した場合には値上がり益を獲得できる
- 下落した場合はクーポン収入によるクッションがない分、株価連動債よりも損失が大きくなる



A社株の見通しが不透明



➡ クーポン収入を期待して**株価連動債**に投資

- クーポン収入により株価下落時のマイナスの影響を緩和
- 株価が権利行使価格を超えて上昇した場合は、値上がり益の一部を放棄

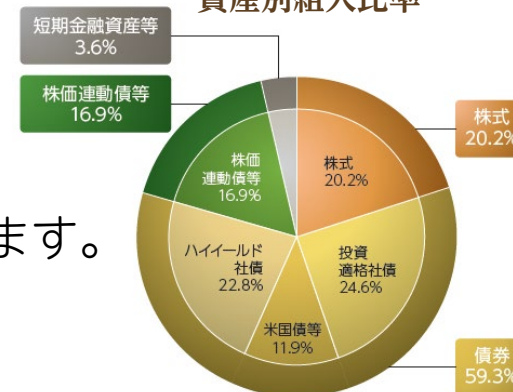
(ご参考) 株価連動債の活用によるインカム収益の更なる追求



当戦略における株価連動債

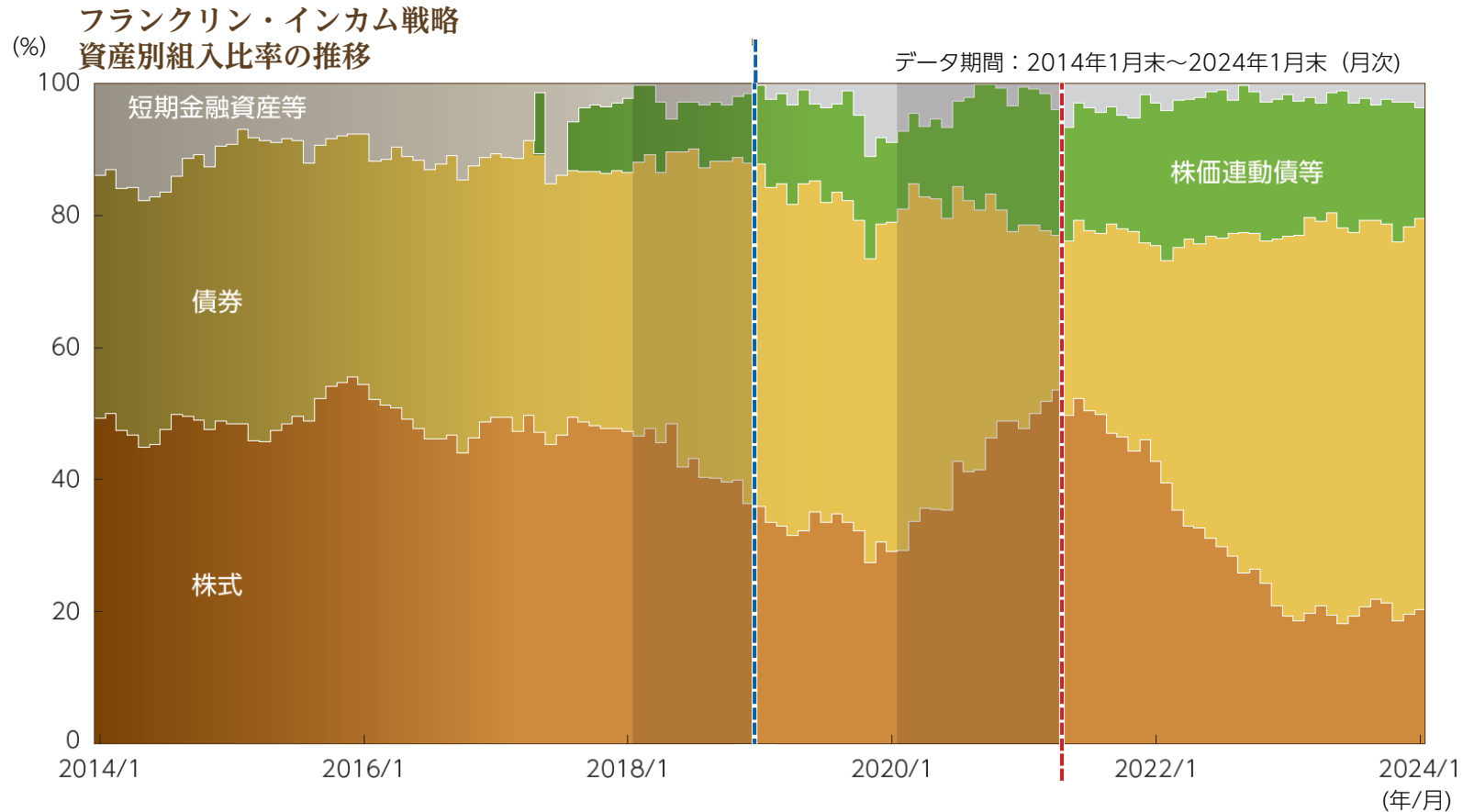
- 当戦略では、2024年1月末時点で株価連動債を**16.9%**組入れています。
- 当戦略で組入れているタイプの株価連動債は、オプション料収入の寄与により**クーポンレートが相対的に高い**傾向にあり、インカム収益を向上させる効果が期待できます。
- 当戦略が組入れている株価連動債の平均クーポンは2023年12月末時点で**9.1%**です。

投資対象ファンドの状況（2024年1月末時点）
資産別組入比率



株価連動債の組入比率は対組入資産評価額比（短期金融資産等を含む）、株価連動債平均クーポンについては、投資先ファンドの開示方針により2023年12月末時点のデータに基づき作成しています。

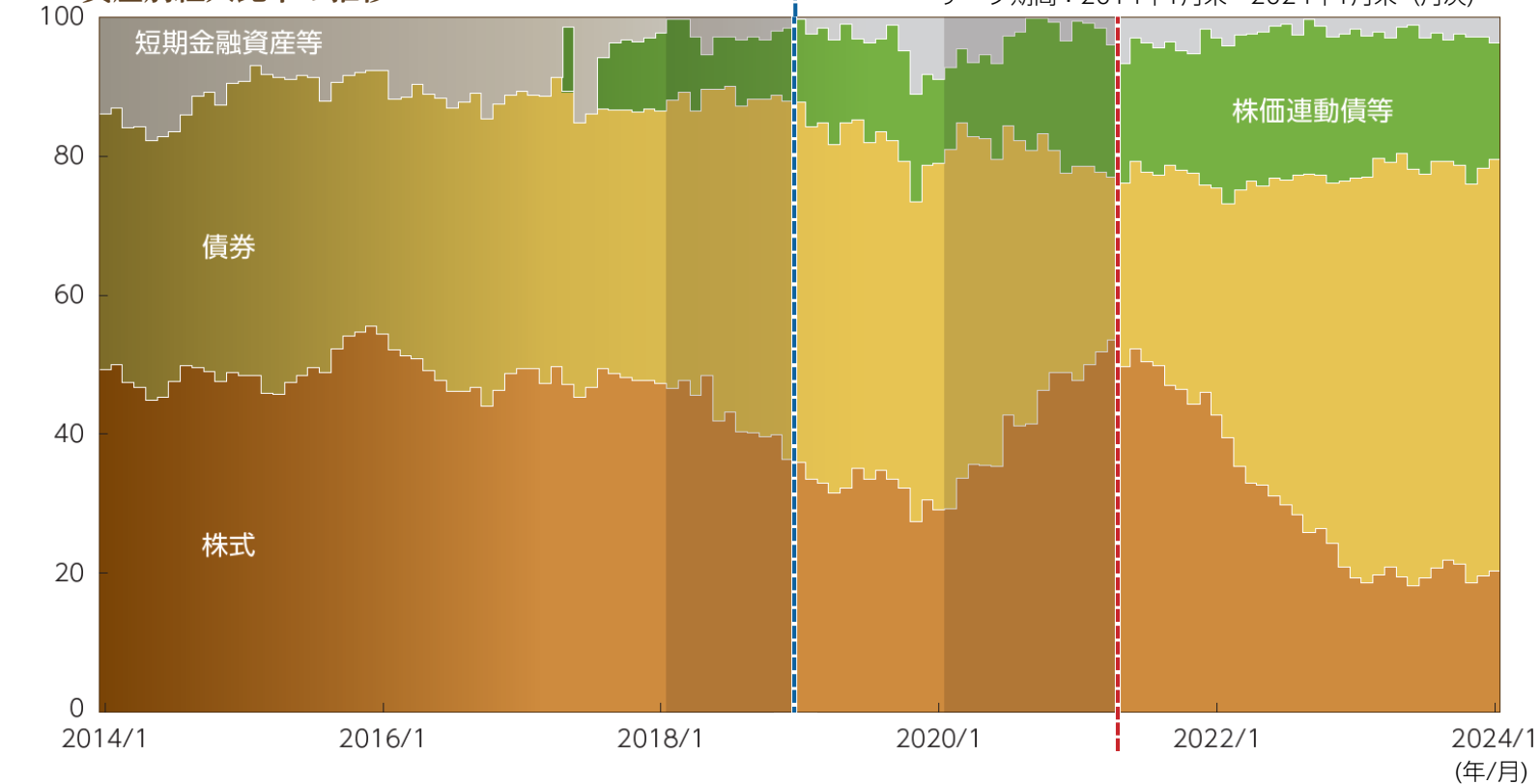
当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



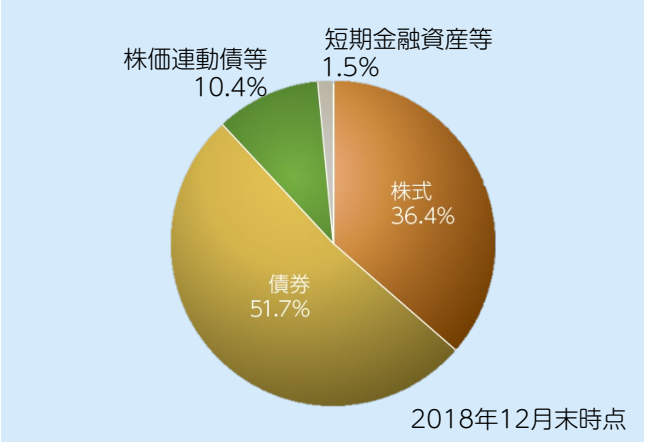
出所) フランクリン・テンプレトンのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 資産の分類はフランクリン・テンプレトンによるものです。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

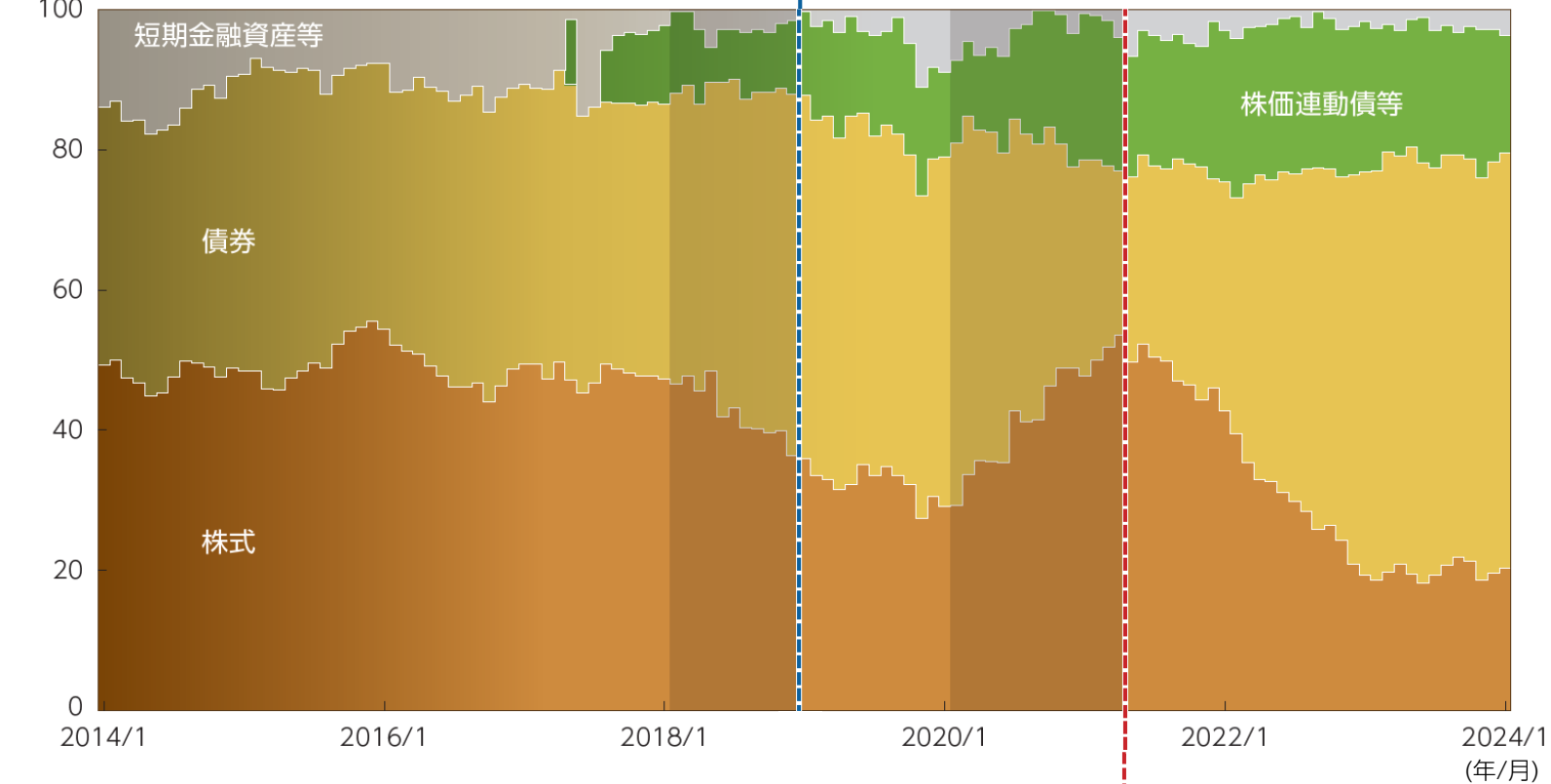
フランクリン・インカム戦略
資産別組入比率の推移



先行き不透明感が高まった局面の例

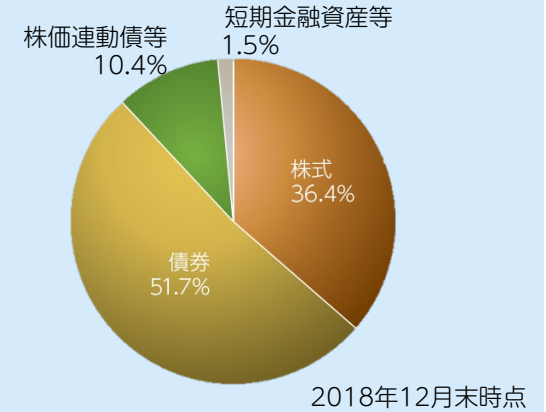


フランクリン・インカム戦略
資産別組入比率の推移

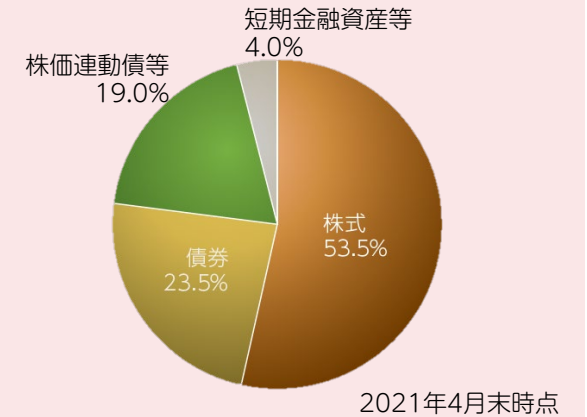


2018年
米中貿易摩擦の激化等を背景に市場の変動性が高まる

先行き不透明感が高まった局面の例



景気回復期待が高まった局面の例



2020～2021年
新型コロナウイルスへの政策対応、
経済正常化による景気回復期待

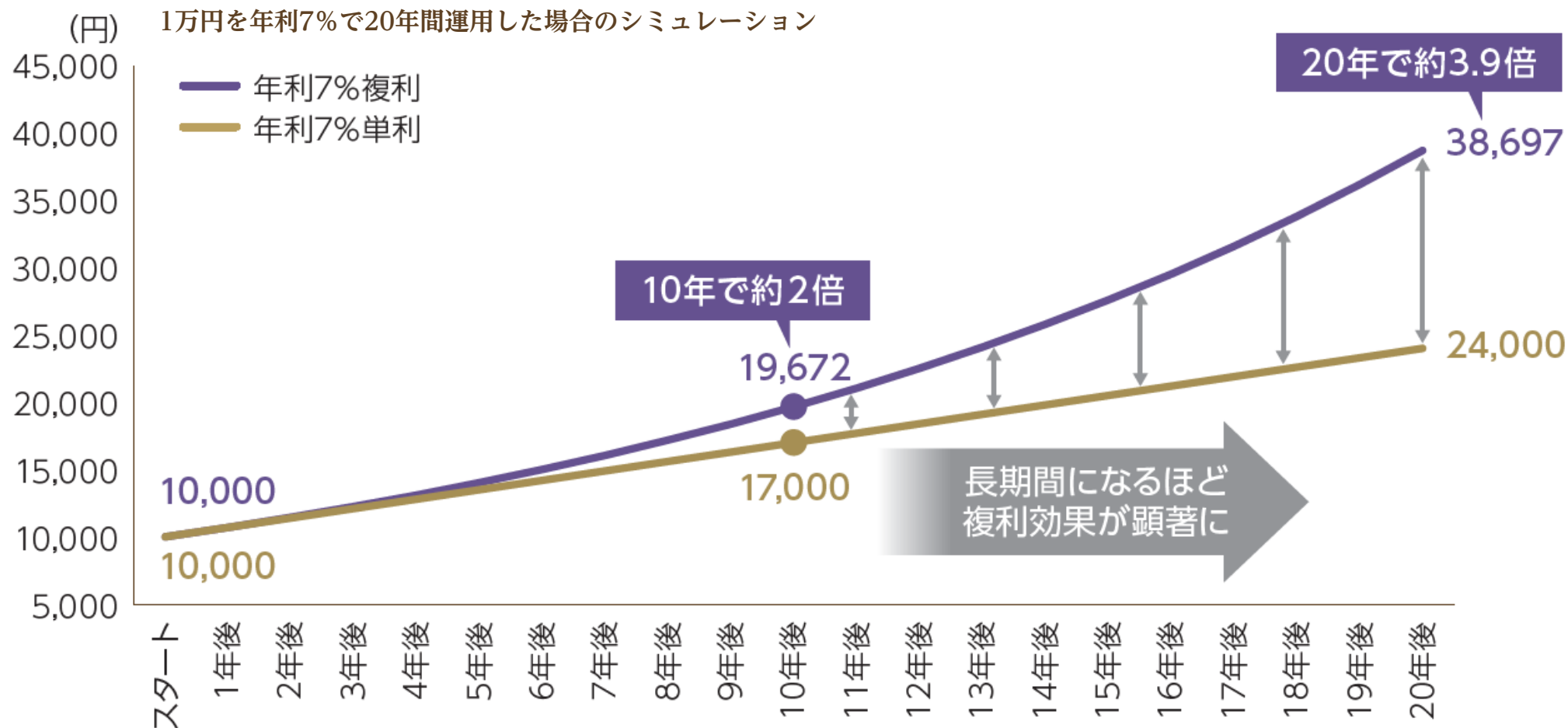
出所）フランクリン・テンプレトンのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 資産の分類はフランクリン・テンプレトンによるものです。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資家の皆様へ



「複利」の効果とインカム投資を組み合わせ、じっくり着実に資産を増やす



出所) フランクリン・テンプレトンのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

複利計算は1年複利の場合です。税金および経費、販売手数料等は考慮されていません。上記の試算結果は前提条件の元で算出されたものであり、実際の投資成果ではありません。また将来の結果を示唆するものではありません。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

セミナー資料

ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (資産成長型) / (毎月決算型)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

愛称

レジェンド・インカム

Legend Income

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



商号等：東海東京証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント



商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の株式・債券などの幅広い資産に分散投資します。
- 2 配当・利子などによるインカム収益を積上げることが主眼に運用を行います。投資環境に応じて、資産配分や組入銘柄を柔軟に見直します。
- 3 株式・債券などの実質的な運用は、マルチアセット運用で豊富な経験と実績を有するフランクリン・アドバイザーズ・インクが行います。
- 4 決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

資産成長型	年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。 毎年7月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。
毎月決算型	毎月決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。 ● 毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

- ❗ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- 販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

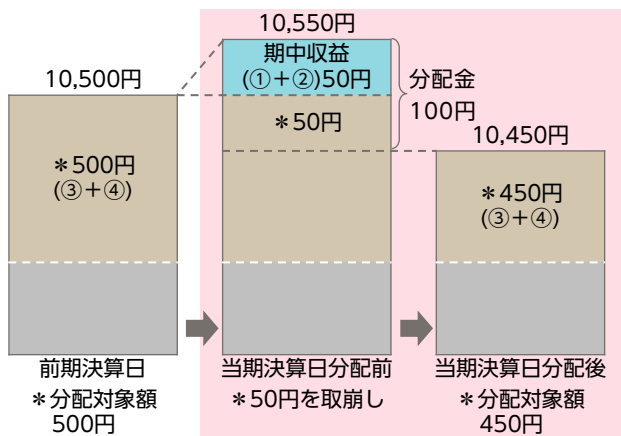
ファンドの信託財産

分配金

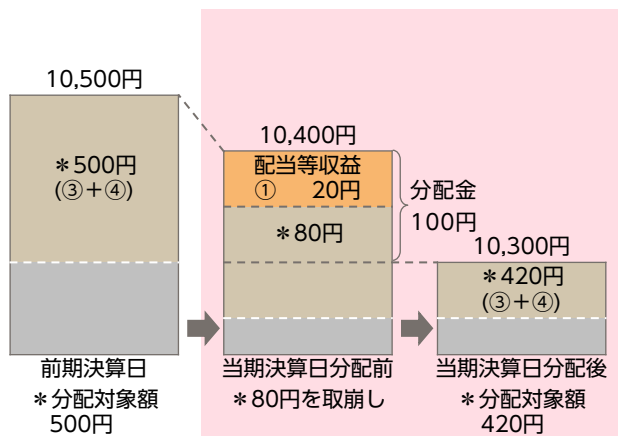
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

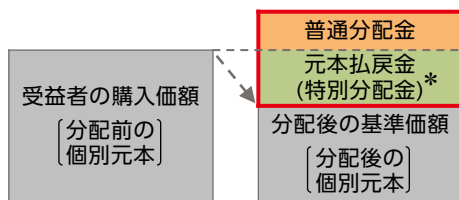
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

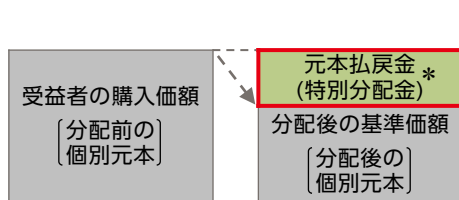
※左記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスク／ファンドの費用

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、主に国内外の株式および債券を投資対象としますので、組入株式の価格の下落または組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響、金利変動等による組入債券の価格の下落または組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、これらに加え、為替の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「債券投資リスク（「金利変動リスク」「信用リスク）」」「為替変動リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」などがあります。

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません
- 運用管理費用（信託報酬）：実質的な負担 年率1.6775%（税抜1.525%）
- 監査費用：上限年率0.011%（税抜0.01%）
- その他の費用・手数料：組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

その他の留意点

- ファンドの投資対象に含まれる信用格付の低い債券（信用格付BB格相当以下の債券）は、より高い信用格付を有する債券に比べ、発行体の財務状況や景気動向等により、債券の価格が大きく変動する可能性、また信用リスクの顕在化にともない債務不履行となる可能性が高い傾向にあります。
- ファンドが投資対象とする株価連動債は、参照する株価等の変動によって償還条件や利率などが変化する債券です。したがって、同債券の価格形成等においては、参照する株価等の変動の影響も受けます。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当セミナーでニッセイアセットマネジメントが投資信託商品の説明を行う場合、その説明は、金融商品取引法における「第二種金融商品取引業」の勧誘として行うものです。尚、お客様個別のご事情に適した情報の提供や具体的なお提案、販売や申し込みの手続きは販売会社が行います。
- 投資を行う際は販売会社より十分な商品説明を受け、最終決定はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。